

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部経理部長 (氏名) 久保田 裕

TEL 03-5974-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,545	3.9	0		2		9	
30年3月期第1四半期	2,451	6.5	19		14		19	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.46	
30年3月期第1四半期	7.06	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	7,878	4,776	60.6	1,742.98
30年3月期	7,758	4,900	63.2	1,788.37

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 4,776百万円 30年3月期 4,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		41.00	41.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		41.00	41.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	0.7	600	1.0	610	0.3	390	2.9	142.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,851,750 株	30年3月期	2,851,750 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	111,502 株	30年3月期	111,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,740,248 株	30年3月期1Q	2,740,268 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明.....	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書（第1四半期累計期間）.....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記).....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	6
(追加情報).....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

当社は平成30年4月にスタートした「中期経営計画IV」に基づき、収益性の向上に向けての新たな取り組みを開始しました。売上に関しては、大型案件の増加及び案件単価の上昇により増収になり、費用に関しては、外注費とシステムの費用計上が増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,545百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失は0百万円（前年同期の営業損失は19百万円）、経常利益は2百万円（前年同期の経常損失は14百万円）、四半期純損失は9百万円（前年同期の四半期純損失は19百万円）となりました。

②財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて120百万円増加し、7,878百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が104百万円、未成請負契約支出金が48百万円増加したものの、現金及び預金が40百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて245百万円増加し、3,102百万円となりました。これは主に買掛金が173百万円、短期借入金が200百万円、賞与引当金が58百万円増加したものの、未払法人税等が50百万円、流動負債その他に含まれる未払金が168百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて124百万円減少し、4,776百万円となりました。これは主に利益剰余金が121百万円減少したことによるものであります。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔セレモニー部門〕

記念式典を中心に大型案件の金額が増加しましたが、建設式典の案件受注数と大型案件の金額が減少したことにより、売上高は737百万円と前年同期比0.9%の減収となりました。

〔スポーツ部門〕

主に陸上競技の大型案件と案件受注数が増加したことにより、売上高は723百万円と前年同期比21.4%の増収となりました。

〔プロモーション部門〕

広告宣伝・販売促進イベント等の案件受注数が減少し、大型案件の金額も減少したことにより、売上高は463百万円と前年同期比14.0%の減収となりました。

〔フェスティバル部門〕

地域振興イベントと文化イベント等の大型案件の金額の増加により、売上高は346百万円と前年同期比19.4%の増収となりました。

〔コンベンション部門〕

会議・学会・集会イベントを中心に、案件受注数が減少したことにより、売上高は195百万円と前年同期比1.5%の減収となりました。

〔その他事業部門〕

防災訓練の大型案件の受注で金額が増加しましたが、日光における指定管理事業の契約終了により、売上高は79百万円と前年同期比5.1%の減収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部門	売上高	構成比	前期比増減	主要商品
セレモニー	737	29.0%	△0.9%	建設式典、記念式典
スポーツ	723	28.4%	21.4%	陸上競技、運動会
プロモーション	463	18.2%	△14.0%	展示会、見本市、発表会
フェスティバル	346	13.6%	19.4%	市民祭、商工祭、学園祭
コンベンション	195	7.7%	△1.5%	会議、集会、シンポジウム
その他事業	79	3.1%	△5.1%	防災訓練、選挙
合計	2,545	100.0%	3.9%	

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績が計画通りに進捗しており、平成30年5月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,181	1,329,690
受取手形及び売掛金	1,667,785	1,772,148
原材料及び貯蔵品	34,124	40,929
未成請負契約支出金	50,512	98,650
その他	57,512	81,136
貸倒引当金	△2,732	△2,690
流動資産合計	3,177,383	3,319,865
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	334,379	329,482
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	61,347	56,832
有形固定資産合計	3,705,976	3,696,564
無形固定資産	277,368	269,369
投資その他の資産		
その他	654,567	649,587
貸倒引当金	△57,176	△56,426
投資その他の資産合計	597,391	593,160
固定資産合計	4,580,736	4,559,094
資産合計	7,758,119	7,878,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,143	1,161,854
短期借入金	800,000	1,000,000
未払法人税等	73,018	22,853
賞与引当金	159,423	217,654
その他	597,933	461,625
流動負債合計	2,618,519	2,863,988
固定負債		
退職給付引当金	84,045	82,273
役員退職慰労引当金	106,787	—
資産除去債務	37,564	37,593
その他	10,623	118,902
固定負債合計	239,020	238,768
負債合計	2,857,540	3,102,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	1,427,899	1,306,060
自己株式	△63,665	△63,666
株主資本合計	4,890,306	4,768,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,272	7,736
評価・換算差額等合計	10,272	7,736
純資産合計	4,900,579	4,776,202
負債純資産合計	7,758,119	7,878,960

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,451,448	2,545,971
売上原価	1,661,412	1,725,572
売上総利益	790,035	820,399
販売費及び一般管理費	809,527	820,434
営業損失(△)	△19,492	△35
営業外収益		
受取配当金	3,604	2,705
その他	1,637	1,807
営業外収益合計	5,242	4,513
営業外費用		
支払利息	525	523
保険解約損	—	1,667
営業外費用合計	525	2,190
経常利益又は経常損失(△)	△14,775	2,287
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△14,775	2,287
法人税、住民税及び事業税	6,410	13,130
法人税等調整額	△1,833	△1,353
法人税等合計	4,577	11,777
四半期純損失(△)	△19,352	△9,489

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月21日開催の第41回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額110,350千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。